

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月31日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,112,828	1,449,559	5,322,445
経常利益 (千円)	51,895	116,835	622,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	35,259	76,010	429,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,761	78,555	424,791
純資産額 (千円)	3,205,862	3,586,259	3,592,892
総資産額 (千円)	5,185,531	5,924,177	5,610,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.12	15.34	86.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	60.5	64.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善から設備投資の緩やかな増加基調が維持されました。また、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きがみられました。一方、世界経済ではトランプ政権の通商政策への反発が強まっており各国の対米報復関税による対抗措置によって貿易摩擦が激化するなど、依然、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、既存システムの更新需要や働き方改革や人手不足を背景にAI、RPA、IoT等のデジタル技術を活用した業務効率化、顧客接点強化や企業競争力強化を目的としたIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、「労働生産性の向上」「企業競争力の向上」「お客様満足度の向上」を実現すべく製品・ソリューションの提供に注力した結果、業務プロセス改革の重要性が浸透し、当社製品の導入社数が6,000社を超えることができました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、業務改善プラットフォーム「intra-mart Accel Platform（以下、intra-mart）」上で、Excelのような感覚で操作可能なユーザーインターフェースを実現し、業務効率化を促進する新機能「IM-Spreadsheet Option for Accel Platform（以下、IM-Spreadsheet）」をリリースいたしました。散在していたExcel等の情報をお客様自身で容易にWebシステム化し、一元管理することで、属人化を排除して、蓄積・共有・利活用を促進することが可能となりました。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として当社が提供するクラウドサービス「Accel-Mart」が「Amazon Web Service（以下、AWS）」に対応いたしました。PaaS機能の大幅強化により、多様化するお客様の業務や用途に合わせた各種ソリューションを手軽かつ低コストで実現し、可用性・信頼性・利便性の高いサービスを早期に導入いただくことが可能となりました。

この結果、当社グループの平成31年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,449,559千円（前年同四半期比30.3%増）、営業利益117,904千円（前年同四半期比104.1%増）、経常利益116,835千円（前年同四半期比125.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,010千円（前年同四半期比115.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は838,928千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

#### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は610,631千円（前年同四半期比89.4%増）となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,106千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,954,000	49,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,540	-

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,134	3,665,402
売掛金	874,570	570,596
たな卸資産	1,239,384	1,212,855
その他	164,916	222,395
流動資産合計	4,372,005	4,580,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,422	110,211
減価償却累計額	37,054	38,205
建物(純額)	59,367	72,005
工具、器具及び備品	123,696	132,004
減価償却累計額	69,310	70,824
工具、器具及び備品(純額)	54,386	61,180
有形固定資産合計	113,754	133,186
無形固定資産		
ソフトウェア	564,788	635,613
ソフトウェア仮勘定	191,846	200,228
その他	72	72
無形固定資産合計	756,708	835,914
投資その他の資産		
投資有価証券	69,200	71,399
敷金及び保証金	120,205	120,048
繰延税金資産	178,944	183,305
その他	100	72
投資その他の資産合計	368,449	374,825
固定資産合計	1,238,912	1,343,926
資産合計	5,610,918	5,924,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,744	255,721
未払法人税等	155,380	56,128
前受金	844,754	1,296,840
賞与引当金	100,125	27,453
受注損失引当金	-	10,054
その他	257,209	283,273
流動負債合計	1,629,214	1,929,472
固定負債		
退職給付に係る負債	354,799	367,973
資産除去債務	34,011	40,471
固定負債合計	388,811	408,444
負債合計	2,018,025	2,337,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,153,149	2,143,970
株主資本合計	3,560,662	3,551,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,230	34,776
その他の包括利益累計額合計	32,230	34,776
純資産合計	3,592,892	3,586,259
負債純資産合計	5,610,918	5,924,177

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,112,828	1,449,559
売上原価	588,341	832,508
売上総利益	524,486	617,051
販売費及び一般管理費	466,719	499,146
営業利益	57,766	117,904
営業外収益		
受取利息	16	16
持分法による投資利益	-	2,199
その他	160	91
営業外収益合計	177	2,307
営業外費用		
為替差損	6,048	3,225
固定資産除却損	-	150
営業外費用合計	6,048	3,376
経常利益	51,895	116,835
税金等調整前四半期純利益	51,895	116,835
法人税等	16,636	40,825
四半期純利益	35,259	76,010
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,259	76,010
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,501	2,545
その他の包括利益合計	2,501	2,545
四半期包括利益	37,761	78,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,761	78,555

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社サザンクロスシステムズは、影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	36,256千円	120,234千円
貯蔵品	3,128	1,621

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	- 千円	2,100千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
従業員給与手当	180,692千円	188,523千円
業務委託費	90,617	98,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	148,296千円	103,262千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	790,445	322,382	1,112,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,021	14,730	28,752
計	804,467	337,112	1,141,580
セグメント利益又は損失( )	247,630	48,530	199,100

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,100
セグメント間取引消去	1,393
全社費用(注)	142,726
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	57,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	838,928	610,631	1,449,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,045	-	18,045
計	856,974	610,631	1,467,605
セグメント利益又は損失（ ）	288,410	601	287,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	287,808
セグメント間取引消去	104
全社費用（注）	170,008
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117,904

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益	7円12銭	15円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	35,259	76,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	35,259	76,010
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,955	4,955

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。